



平成 30 年 5 月 8 日

各 位

会社名	沖 電 気 工 業 株 式 会 社
代表者名	代表取締役社長執行役員 鎌上信也
コード番号	6 7 0 3 東 証 第 1 部
問合せ先	I R 室 長 山 内 篤
電話番号	0 3 - 3 5 0 1 - 3 8 3 6

当社子会社 沖電線株式会社に関する平成 30 年 3 月期決算短信開示について

平成 30 年 4 月 1 日付で当社の完全子会社となりました、沖電線株式会社の平成 30 年 3 月期決算短信を参考までに、別紙の通りお知らせいたします。

以 上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 沖電線株式会社
 コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一成
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 内藤 雅英
 定時株主総会開催予定日 — 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,877	15.2	1,026	34.9	931	21.7	689	28.4
29年3月期	11,176	△0.5	760	20.3	765	22.6	536	52.4

(注) 包括利益 30年3月期 676百万円 (8.0%) 29年3月期 626百万円 (341.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	190.92	—	6.9	6.0	8.0
29年3月期	148.67	—	5.6	5.2	6.8

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,914	10,140	63.7	2,809.72
29年3月期	15,193	9,849	64.8	2,727.76

(参考) 自己資本 30年3月期 10,140百万円 29年3月期 9,849百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	374	△802	△574	3,197
29年3月期	930	△44	△198	4,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	252	47.1	2.6
30年3月期	—	5.50	—	0.00	—	198	28.8	2.0

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

当社の普通株式は、平成30年3月28日をもって上場廃止となったことから、平成31年3月期業績予想及び配当予想の公表をしておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,610,649 株	29年3月期	3,899,087 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,746 株	29年3月期	288,154 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,610,304 株	29年3月期	3,611,083 株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(当社株式の上場廃止)

平成29年12月19日付で公表しましたように、沖電気工業株式会社（以下、沖電気工業）は、平成29年11月1日から平成29年12月18日まで当社株式に対する公開買付けを実施し、平成29年12月25日をもって、当社株式3,132,358株（議決権所有割合86.8%）を所有するに至り、当社の親会社に該当することとなりました。さらに当社において、当社を沖電気工業の完全子会社とするため、当社株式515,807株を1株に併合することを臨時株主総会に付議し承認されました。本株式併合の結果、沖電気工業以外の株主の皆様が所有する当社株式数は1株に満たない端数となり、当社の株主が沖電気工業のみとなることから、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成30年3月28日上場廃止となりました。

(自己株式の消却)

平成30年3月31日に当社が保有する自己株式288,438株を消却しました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、保護貿易政策への懸念や地政学リスクの高まりなど政治的な要因により不透明感はあったものの、世界的な景気拡大を背景とした企業業績の改善、設備投資や所得・雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

電線業界における銅電線出荷量は、通信、電力部門が低調に推移しましたが、自動車部門が堅調に推移したこともあり、全体では前年を上回る状況で推移してまいりました。

そのような状況のもと、当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、新規分野、新規顧客へのアプローチ、新商品の市場投入、海外販売の加速、生産能力の増強、コスト削減等を進めてまいりました。

売上高につきましては、電線・ケーブルセグメント、電極線セグメントが増加した結果、前年に比べ1,701百万円増の12,877百万円となりました。

営業利益につきましては、設備や研究開発への投資、銅価格の上昇による仕入価格の上昇がありましたが、それを上回る売上高の増加やコスト削減等の効果により前年760百万円に対し1,026百万円の利益となりました。経常利益は前年と比べ、営業外費用の支払手数料が増加しましたが、前年765百万円に対し931百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年536百万円に対し689百万円の利益となりました。

①セグメントの業績

セグメント名	平成29年3月期		平成30年3月期		対前年同期増減率	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (%)	営業利益 (%)
電線・ケーブル	8,799	509	10,172	736	15.6	44.6
電極線	2,002	87	2,354	157	17.6	79.8
不動産賃貸	374	163	350	132	△6.3	△19.2
合計	11,176	760	12,877	1,026	15.2	34.9

(注) 各セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

1. 電線・ケーブル 機器用電線、通信用ケーブル、光ケーブル、フラットケーブル
ワイヤーハーネス、フレキシブル基板、オーディオ用ケーブル
2. 電極線 ワイヤ放電加工機用電極線
3. 不動産賃貸 本社・群馬地区建物の賃貸等

[電線・ケーブル]

売上高につきましては、産業用機械メーカー向けに機器用電線、光ケーブル、ワイヤーハーネス、フレキシブル基板等が増加したことにより、前年に比べ1,373百万円増の10,172百万円となりました。

営業利益につきましては、設備や研究開発への投資、銅価格の上昇による仕入価格の上昇がありましたが、それを上回る売上高の増加やコスト削減等の効果により前年509百万円に対し736百万円の利益となりました。

[電極線]

売上高につきましては、販売数量が増加したことや銅・亜鉛価格の上昇の影響等により前年に比べ351百万円増の2,354百万円となりました。

営業利益につきましては、販売数量の増加やコスト削減等により前年87百万円に対し157百万円の利益となりました。

[不動産賃貸]

売上高につきましては、前年と比べ23百万円減の350百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少や修繕費の増加等により前年163百万円に対し132百万円の利益となりました。

（今後の見通し）

当社の普通株式は、平成30年3月28日をもって上場廃止となったことから、今後の見通しについての記載をしておりません。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は15,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円増加しました。

流動資産は9,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。有価証券は減少しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したためであります。

固定資産は6,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円増加しました。これは、有形固定資産や投資その他の資産が増加したためであります。

負債合計は5,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円増加しました。

流動負債は3,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加しました。短期借入金の返済や未払法人税等の減少はありましたが、その他流動負債（主に設備関係債務の増加）や支払手形及び買掛金が増加したためであります。

固定負債は2,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したためであります。

純資産合計は10,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加しました。配当金支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により増加したためであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し63.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは374百万円の収入となりました。これは、運転資金の増加等の減少要因がりましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費等の増加要因が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは802百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは574百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払や短期借入金の返済によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に1,013百万円減少し3,197百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し日本基準で連結財務諸表を作成してまいりました。

今後は、親会社の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,711,525	1,647,589
受取手形及び売掛金	3,403,572	3,969,192
有価証券	749,994	-
商品及び製品	657,432	825,391
仕掛品	545,135	701,364
原材料及び貯蔵品	238,252	339,211
繰延税金資産	148,885	132,990
その他	131,455	216,062
預け金	-	1,800,000
貸倒引当金	△13,886	△13,158
流動資産合計	9,572,366	9,618,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,277,356	2,306,105
機械装置及び運搬具（純額）	467,449	801,190
土地	1,458,193	1,458,193
その他（純額）	149,487	172,268
有形固定資産合計	4,352,487	4,737,758
無形固定資産	16,740	12,322
投資その他の資産		
投資有価証券	684,913	958,572
繰延税金資産	554,733	549,461
その他	16,639	41,951
貸倒引当金	△4,100	△4,346
投資その他の資産合計	1,252,187	1,545,639
固定資産合計	5,621,414	6,295,721
資産合計	15,193,781	15,914,364

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,962,593	2,178,289
短期借入金	190,000	-
未払法人税等	228,820	156,391
その他	911,874	1,399,817
流動負債合計	3,293,287	3,734,498
固定負債		
退職給付に係る負債	1,764,272	1,725,693
長期預り保証金	284,377	312,188
その他	2,091	1,975
固定負債合計	2,050,741	2,039,857
負債合計	5,344,029	5,774,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	3,176,343	2,675,268
自己株式	△808,987	△4,910
株主資本合計	9,773,681	10,076,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,440	275,216
為替換算調整勘定	21,990	17,612
退職給付に係る調整累計額	△237,359	△229,504
その他の包括利益累計額合計	76,071	63,325
純資産合計	9,849,752	10,140,008
負債純資産合計	15,193,781	15,914,364

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	11,176,149	12,877,903
売上原価	8,283,448	9,550,974
売上総利益	2,892,700	3,326,929
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	197,984	222,543
給料手当及び福利費	1,134,860	1,187,866
退職給付費用	82,254	85,730
研究開発費	247,998	263,499
減価償却費	32,424	30,722
貸倒引当金繰入額	12,986	-
その他	423,326	509,812
販売費及び一般管理費合計	2,131,836	2,300,174
営業利益	760,864	1,026,754
営業外収益		
受取利息	1,633	1,817
受取配当金	16,990	19,922
貸倒引当金戻入額	-	482
その他	5,837	5,454
営業外収益合計	24,460	27,677
営業外費用		
支払利息	2,990	2,903
為替差損	15,476	8,836
支払手数料	-	110,935
その他	1,070	170
営業外費用合計	19,538	122,846
経常利益	765,786	931,585
特別利益		
固定資産売却益	149	579
投資有価証券売却益	-	38,433
特別利益合計	149	39,012
特別損失		
固定資産処分損	2,598	7,919
特別損失合計	2,598	7,919
税金等調整前当期純利益	763,338	962,678
法人税、住民税及び事業税	280,989	254,182
法人税等調整額	△54,494	19,214
法人税等合計	226,495	273,396
当期純利益	536,843	689,281
親会社株主に帰属する当期純利益	536,843	689,281

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	536,843	689,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,619	△16,223
為替換算調整勘定	3,332	△4,377
退職給付に係る調整額	7,528	7,855
その他の包括利益合計	89,479	△12,745
包括利益	626,322	676,535
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	626,322	676,535
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304,793	3,101,531	2,838,113	△808,428	9,436,009
当期変動額					
剰余金の配当			△198,613		△198,613
親会社株主に帰属する当期純利益			536,843		536,843
自己株式の取得				△558	△558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	338,230	△558	337,671
当期末残高	4,304,793	3,101,531	3,176,343	△808,987	9,773,681

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	212,821	18,658	△244,887	△13,408	9,422,601
当期変動額					
剰余金の配当					△198,613
親会社株主に帰属する当期純利益					536,843
自己株式の取得					△558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,619	3,332	7,528	89,479	89,479
当期変動額合計	78,619	3,332	7,528	89,479	427,150
当期末残高	291,440	21,990	△237,359	76,071	9,849,752

沖電線（株）（5815）平成30年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304,793	3,101,531	3,176,343	△808,987	9,773,681
当期変動額					
剰余金の配当			△379,132		△379,132
親会社株主に帰属する当期純利益			689,281		689,281
自己株式の取得				△7,147	△7,147
自己株式の処分			△811,223	811,223	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△501,074	804,076	303,001
当期末残高	4,304,793	3,101,531	2,675,268	△4,910	10,076,683

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	291,440	21,990	△237,359	76,071	9,849,752
当期変動額					
剰余金の配当					△379,132
親会社株主に帰属する当期純利益					689,281
自己株式の取得					△7,147
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,223	△4,377	7,855	△12,745	△12,745
当期変動額合計	△16,223	△4,377	7,855	△12,745	290,256
当期末残高	275,216	17,612	△229,504	63,325	10,140,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	763,338	962,678
減価償却費	436,217	477,749
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71,260	△21,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,973	△482
受取利息及び受取配当金	△18,623	△21,740
支払利息	2,990	2,903
為替差損益(△は益)	1,093	11,992
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△38,433
有形固定資産廃棄損	2,598	7,919
売上債権の増減額(△は増加)	△513,448	△565,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,088	△424,803
仕入債務の増減額(△は減少)	413,557	216,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,491	△31,375
預り保証金の増減額(△は減少)	1,485	27,810
その他	47,798	67,792
小計	1,172,662	671,816
利息及び配当金の受取額	18,780	21,684
利息の支払額	△2,947	△2,578
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△257,922	△316,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,573	374,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	400,964	—
有形固定資産の取得による支出	△445,359	△526,470
有形固定資産の売却による収入	150	586
無形固定資産の取得による支出	△1,250	—
投資有価証券の取得による支出	—	△304,299
投資有価証券の売却による収入	—	45,696
その他	822	△17,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,672	△802,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△190,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△558	△7,147
配当金の支払額	△197,656	△376,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,215	△574,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,075	△12,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	684,609	△1,013,931
現金及び現金同等物の期首残高	3,526,910	4,211,520
現金及び現金同等物の期末残高	4,211,520	3,197,589

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項ありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の製造・販売体制を置き、商品・サービスについて国内及び海外の市場に対して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「電線・ケーブル」、「電極線」、「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

「電線・ケーブル」の対象商品は、機器用電線、通信用ケーブル、光ケーブル、フラットケーブル、ワイヤーハーネス、フレキシブル基板、オーディオ用ケーブル等であります。「電極線」の対象商品は、ワイヤ放電加工機用電極線であります。「不動産賃貸」の対象物件は、本社・群馬地区等の土地・建物であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益計算書の金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	電線・ ケーブル	電極線	不動産 賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,799,316	2,002,829	374,003	11,176,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,799,316	2,002,829	374,003	11,176,149
セグメント利益	509,525	87,604	163,734	760,864
その他の項目				
減価償却費	284,036	61,065	91,115	436,217

（注）セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	電線・ ケーブル	電極線	不動産 賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,172,950	2,354,501	350,452	12,877,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,172,950	2,354,501	350,452	12,877,903
セグメント利益	736,945	157,475	132,333	1,026,754
その他の項目				
減価償却費	329,598	58,693	89,456	477,749

（注）セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	2,727.76	2,809.72
1株当たり当期純利益金額（円）	148.67	190.92

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	536,843	689,281
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	536,843	689,281
期中平均株式数（株）	3,611,083	3,610,304

（重要な後発事象）

該当事項ありません。